

知事と政策連携団体代表者の意見交換 議事概要

1 団体名

(公財) 東京都中小企業振興公社

2 実施日時

令和元年7月19日(金) 11時10分～11時25分

3 出席者

- ・団体側出席者：保坂理事長、森専務理事、
土村商工部長(産業労働局)
- ・都側出席者：小池知事、遠藤総務局長、武市財務局長、
小林行政改革推進部長

4 議事概要

○小池知事

都内企業の99%は中小企業であり、東京の経済は中小企業に支えられていると言っても過言ではない。時代の流れが早い中、事業承継やイノベーションについてスピード感を持って進めないといけない。

例えば、テレワーク一つを取ってみても、コンサルを送ることで非常に参考になったという例も聞いている。参考に留まらず、実践に進めていただくもう一押しが必要である。

ICT化について、これからの進め方をどのように考えているのか。

○保坂理事長

現在、ICT、IoTを含めた相談体制を、経営部門では公社、技術部門では産業技術研究センターと役割分担をしながら、専門的な領域からアドバイスをしているところである。

IOTについては、モデル的に幾つかの中小企業を支援している。ロボットに関係することでも、公社と産業技術研究センターにそれぞれで、生産性の向上に対応するような相談体制を取っている。

これから益々そういったニーズに対応していけるよう、一生懸命やっているところである。

○小池知事

若い人たちはベンチャーをつくろう、仕掛けようとしているので、そういうベンチャーを後押ししてほしい。産業労働局でも色々取り組んでいるが、上手く連携しながら、既存の企業にも刺激を与えるというようなことを、シナジー効果も考えながらやってもらいたいと思う

○保坂理事長

大学発ベンチャーについても支援の機運を醸成する取組をしているところである。若年層については今のところ取組はあまりないが、そういった大学発ベンチャーについても今後取り組むべき課題と認識している。

○武市財務局長

公社は、仕事が増えている状況にあるのではないかと思うが、人材確保の状況はどうなっているのか。

○保坂理事長

固有職員については、東京しごと財団と情報共有しながら、公募をかけているなどの工夫を行っており、現状、固有職員の確保については、問題はないと思っている。

専門人材については、大企業のOBを委嘱して、専門的な見地からサービスを充実させているが、最近は市場が逼迫していて、なかなか確保できないという悩みはある。できるだけ頑張って、確保したいと思っている。